

要 望 書

平成 26 年 5 月 28 日

大館商工会議所

大館北秋商工会

青葉が目眩しいこの頃、貴職におかれましてはますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

日頃は市の商工行政を通じて、当地域経済の振興・発展に格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、大館市庁舎建設計画については、外部委員からなる「大館市庁舎検討委員会」が平成 25 年 3 月に市長に対し、建設地は現在地が適当という答申がなされ、さらに市議会では「本庁舎建設に関する特別委員会」を設置し、市議会として本庁舎の役割、規模、建設場所などを検討中と伺っております。

こうした中、去る 5 月 8 日に日本創生会議人口減少問題検討分科会が公表した人口の将来予測は多くの自治体に衝撃を与える内容でありました。これによれば 2040 年の大館市の人口は 48,620 人となっています。地域別の将来推計人口は、昨年 3 月に国立社会保障人口問題研究所も発表していますが、地方から大都市に人口移動が将来的に収束すると仮定したもので、大館市の人口は 51,183 人としております。いずれにしましても 25 年後には約 50,000 人という衝撃的な数値となっています。

この少子・高齢社会、人口減少社会が目前に迫る中、大館市として 25 年先、50 年先を考えるに「街として生き延びるためのグランドデザイン」を描かなければ、大館市も例外なく多くの地方都市同様、衰退の一途をたどる将来しか想像できません。

「街として生き延びるためのグランドデザイン」としてのキーポイントはいくつかあると思います。市庁舎建設は大館市のグランドデザインを具体化するための最大の事業であると思いますし、今、市庁舎建設事業を議論し推進することは将来のわれわれの子供・孫の世代のためにしてやれる最後のビックプロジェクトであると思います。

市内の経済団体である大館商工会議所と大館北秋商工会が、庁舎建設の議論も深まった今になって意見を述べるということに対する批判の誹りを免れないことは十分承知の上での要望でございます。

大館市の将来を考えた議論のうえで原案に進むのであれば異論はありませんが、少なくとも商工業界の立場としてまちのあるべきビジョンそのものについて議論もしないままに原案が実行に移されるのであれば禍根を残しかねないと思っております。何卒、下記の意見をご理解いただきますとともに、懸命なご対応を切にお願い申し上げます。

記

- 1 まちづくりと経営感覚の視点を庁舎建設の理念とし、貴重な庁舎建設財源の有効活用をはかり、投資波及効果の最大化を目指す。
- 2 鉄道ネットワークとともに、駅前から総合病院・大町・桂城公園まで、さらに比内地区、田代地区までのバス交通ネットワーク網を再構築するこ

とで市民の行動密度を高め、定住人口の増加のためまちづくりと高度なコンパクトシティの実現を目指す。

- 3 駅前周辺は行政中枢機能・産業労働行政機能及び議会機能とし、公共交通（鉄道、バス、タクシー）のネットワーク拠点と位置づける。
- 4 桂城公園周辺は市民サービス行政機能・福祉健康行政機能とし、バスターミナル機能とともに、交流人口増加のための観光拠点と位置づける。
- 5 アメッコ市や夏祭りなどイベント時に駐車場が不足し、それが集客に結びつかない原因のひとつとなっていることから、田町球場については都市公園機能を廃止し、イベント広場として活用するとともに、祭りのときは駐車場として利活用する。

庁舎建設時期は合併特例債を財源とすることで建設の終期がありますし、建設場所しだいでは遺跡調査等が必要となる場合、調査も含めたタイムスケジュールが迫っていることも承知であります。

どうか大館市全体のグランドデザインの議論も含め、庁舎建設を少子高齢化社会でも生き生きと暮らせるまちづくりや交通政策の視点、交流人口や定住人口の増加対策の視点から会議所や商工会等と議論ができる機会をいただきたく、ご要望いたします。

大館市長 小畑 元 様

大館市議会議長 中村 弘美 様

平成 26 年 5 月 28 日

大館商工会議所 会頭 中田 直文

大館北秋商工会 会長 吉原 秀吉